

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 10 月 1 日
(第 56 期) 至 昭和 39 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 6 月 30 日

会 社 名 昭和鉱業株式会社

英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 見 泰 二[㊟]

本店の所在場所 東京都文京区本郷 6 丁目 5 番地

電話番号 (811) 4116 (代表)

連絡者 経 理 部 田 中 弘

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の加工売買
- 3 建設工事の設計及び請負業
- 4 運送業、倉庫業
- 5 前各号に附帯する業務

注 上記目的中 3.4 は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	10,000,000株	50円	東京、大阪各1部	

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,203 株

所 有 者 別

(昭和39年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 —	名 11	名 34	名 30	名 2	名 4,463	名 4,540
所有株式数(イ)	株 —	株 2,671,000	株 158,205	株 1,573,800	株 2	株 5,596,993	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 26.71	% 1.58	% 15.74	% —	% 55.97	% 100.0

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	名 13	名 4	名 32	名 49	名 2,074
所有株式数(ハ)	株 5,191,200	株 240,300	株 532,114	株 311,248	株 2,848,176
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.29	% 0.09	% 0.70	% 1.08	% 45.68
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 51.91	% 2.41	% 5.32	% 3.11	% 28.48

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,268	名 440	名 660	名 4,540
所有株式数(ハ)	株 748,964	株 115,199	株 12,799	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 29.93	% 9.69	% 14.54	% 100.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 7.49	% 1.15	% 0.13	% 100.0

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	111	2.44	105,333	1.05	滋賀	29	0.64	19,407	0.19
青森	13	0.30	14,280	0.14	京都	107	2.36	87,592	0.88
岩手	11	0.24	6,201	0.06	奈良	40	0.88	27,779	0.28
宮城	24	0.53	28,260	0.28	和歌山	42	0.93	40,531	0.41
秋田	16	0.35	17,041	0.17	大阪	274	6.04	623,192	6.23
山形	35	0.78	28,653	0.28	兵庫	205	4.52	157,011	1.57
福島	45	1.00	43,270	0.43	岡山	68	1.52	48,906	0.49
群馬	66	1.45	47,524	0.48	鳥取	7	0.15	3,905	0.04
栃木	53	1.19	41,639	0.42	島根	55	1.22	68,724	0.69
茨城	57	1.26	56,970	0.57	広島	100	2.03	74,241	0.74
千葉	117	2.58	118,624	1.19	山口	68	1.52	67,786	0.68
埼玉	179	3.94	255,916	2.56	徳島	33	0.73	30,501	0.31
神奈川	301	6.63	562,929	5.63	香川	26	0.57	17,961	0.18
東京	1,151	25.35	6,165,946	61.66	愛媛	51	1.12	202,160	2.02
静岡	184	4.05	181,561	1.82	高知	19	0.41	17,300	0.17
山梨	17	0.37	16,451	0.16	福岡	154	3.39	133,463	1.33
長野	84	1.85	66,170	0.66	佐賀	36	0.79	45,178	0.45
新潟	103	2.27	67,595	0.68	長崎	34	0.75	28,762	0.29
富山	55	1.22	39,574	0.40	熊本	40	0.88	27,146	0.27
石川	54	1.20	57,293	0.57	大分	16	0.35	12,992	0.13
福井	45	1.00	28,491	0.28	宮崎	4	0.10	2,700	0.03
愛知	252	5.55	210,188	2.10	鹿児島	15	0.33	9,457	0.09
岐阜	73	1.61	54,024	0.54	外国	18	0.40	2,206	0.02
三重	53	1.19	38,167	0.38	計	4,540	100.0	10,000,000	100.0

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
三菱金属鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内1-2	額面普通株 1,135,200	11.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	〃 960,000	9.60
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	〃 500,000	5.00
西谷幸男	〃	〃 400,000	4.00
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3-2	〃 360,000	3.60
三井金属鉱業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 360,000	3.60
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3-3-1	〃 336,000	3.36
吉見泰二	〃	〃 300,000	3.00
中里博	〃	〃 240,000	2.40
川北順之祐	〃	〃 200,000	2.00
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市榎町8	〃 150,000	1.50
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 150,000	1.50
合 計		〃 5,091,200	50.91

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定期株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 ————
 〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種類とする。但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することが出来る。
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 当分の間無料、

新券交付 当分の間無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人(取扱所) 東京都文京区本郷6丁目5番地 当社総務部株式課(代理人) 該当事項なし、取次所 日本証券代行株式会社 大阪支店、神戸支店、京都支店、和歌山出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[本事業年度中の月別最高最低株価]

銘柄		昭和38年 10月	11月	12月	昭和39年 1月	2月	3月	
							権利付	権利落
昭和鋳業株式会 社	最高 最低	135円 119	112円 97	108円 99	121円 100	130円 114	123円 109	90円 90

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
53	37年9月	3円75銭	54	38年3月	3円	55	38年9月	3円

注 月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月25日現在)

役名及 び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	川北順之祐 (明治28年7月5日生)	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鋳業株式会社入社、昭和15年3月同社本店金属部鋳石課長、同16年7月同社手稲鋳業所副長、同18年3月同社退社、その後鋳山統制会鋳石配給統制株式会社を経て、同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月当社取締役社長、同38年11月当社取締役会長	額面普通株 200,000株
代表取締役 取締役社長	吉見泰二 (大正3年11月23日生)	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同22年3月当社経理課長、同23年2月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同36年11月当社専務取締役、同38年11月当社取締役社長	〃 300,000
常務取締役 (開発研究 部長事務取 扱)	酒井健次 (大正2年5月13日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部鋳山及び冶金学科卒業、同年4月古河鋳業株式会社入社、同13年10月日本産金振興株式会社入社本社勤務、同19年6月小林鋳業株式会社入社、小林上東鋳山勤務採鋳課長、同22年12月当社に入社調査役付、同26年5月本社技術課長、同28年9月鰐淵鋳業所長、同29年10月大久喜鋳業所長、同32年3月本社技術課長、同年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 41,000
常務取締役 (総務部長) (事務取扱)	魚住虎雄 (大正3年7月20日生)	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月当社総務課副長、同28年8月大久喜鋳業所副所長、同31年3月総務課副長、同32年3月総務課長、同34年8月総務部長、同35年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 5,000
常務取締役 (経理部長) (事務取扱 兼営業部 長事務取 扱)	小沼政雄 (大正3年9月22日生)	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月経理課副長、同32年3月経理課長、同34年8月経理部長、同35年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 17,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	竹越熊三郎 (明治28年6月8日生)	大正9年7月東京帝国大学工科採鉱科卒業、同12年3月同経済学部経済科卒業、同12年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和19年5月佐渡鉱業所長、同22年10月監査役就任、同23年8月取締役就任、その後大平鉱業株式会社を経て、同25年7月常務取締役就任、同29年1月同上辞任、千歳鉱山株式会社取締役社長就任、同36年11月同上辞任、同社相談役、同37年5月当社取締役就任	額面普通株 株一
取締役	吉田正 (明治37年3月31日生)	昭和3年3月日本大学専門部法律科卒業、大正14年4月商工省勤務、昭和18年5月帝国鉱業開発株式会社総務部庶務課長、同23年9月同社総務部副部長、同25年4月新鉱業開発株式会社庶務課長、同26年5月当社取締役、同32年5月常務取締役、同38年11月当社取締役	〃 60,000
取締役 (技術部長)	渡辺始 (大正元年12月14日生)	昭和14年3月東京大学工学部鉱山学科卒業、4月満州鉱業開発株式会社入社、同25年5月当社に入社、同26年4月龍山鉱業所長、同28年9月本社技術課副長、同30年11月陸合鉱業所長、同34年3月大久喜鉱業所長、同36年12月鰐淵鉱業所長、同38年11月当社取締役同39年3月取締役技術部長	〃 3,000
取締役	高橋立三 (大正4年11月1日生)	昭和11年3月福島高等商業卒業、東京動産火災保険(株)入社、同13年8月当社に入社、同22年7月三永鉱業所長、同26年3月鰐淵鉱業所長、同28年4月本社総務課副長、同32年3月本社商務課長、同34年8月本社営業部長、同38年7月広島営業所長、11月当社取締役	〃 6,000
監査役	西谷幸男 (大正15年12月11日生)	昭和22年3月早稲田大学専門部政治経済科卒業、同26年2月当社監査役	〃 400,000
監査役	島田一雄 (大正3年3月29日生)	昭和12年3月明治大学商学部卒業、同12年4月当社入社、同39年4月協栄産業株常務取締役、同39年5月当社監査役会	〃 2,000
計	11名		〃 1,034,000

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令、平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和39年3月31日現在)

区		分		男 女 別		人		員		平均年令		平均勤続年数		平均給与月額	
										才		年		円	
職 員	{	現	業	男	46	36	10	13	0					37,530	
		事	務	男	42	34	9	12	2			37,511			
				女	17	23	9	1	9	14,002					
				小計(平均)	59	31	7	9	2	30,737					
		計 (平均)				105	33	10	10	11	33,713				
鉱 員	{	坑	一般成人保護	男	439	34	6	9	1			22,336			
		坑		男	134	35	3	10	11	18,163					
				男	—	—	—	—	—						
				女	23	32	2	7	3	10,450					
		外		小計(平均)	23	32	2	7	3	10,450					
合 計	{	計 (平均)			596	34	10	9	5	20,939					
		計 (平均)			701	34	1	9	8	22,854					

注 1 職員中、「現業」とは常時技術的勤務に服するものをいう。
2 平均給与月額は、基準内の平均をとつた。

(b) 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鉱業株式会社労働組合連合会と称している。而して、連合会、単位組合共に、上部団体には加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

現在当社は、合金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)石膏、粘土(鰐淵鉱業所)ろう石(勝光山鉱業所)珪砂原石(海瀨鉱山)の採掘クレー(庄原工場)耐火煉瓦(安芸津工場)珪砂(三反田工場)の生産並びにこれら製品の販売を主たる事業としている。但し現在、勝光山鉱業所、庄原工場、安芸津工場は昭和ミネライト工業(株)に、又海瀨鉱山、三反田工場は昭和珪砂工業(株)に経営委託中にて、製品の販売のみ当社を通じて行っている。

尚、委託に際しては昭和ミネライト工業(株)、昭和珪砂工業(株)両社より委託料は徴収せず、貸与資産についての資産使用料等(減価償却費相当額及び固定資産価額の一定割合)をとっており、その契約期間は昭和40年3月末日までとし、期間満了後は協議の上改めてとりきめを行うものである。

なお最近(昭和38年10月～39年3月)における売上高及び比率は次のとおりである。

生 産 品 名	売 上 高	比 率
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	千円 87,552	% 12.29
石 膏	556,755	78.17
ろ う 石	18,180	2.55
ク レ	28,196	3.96
耐 火 煉 瓦	5,296	0.74
珪 砂	16,327	2.29
合 計	712,306	100.0

(2) 設備の状況

(a) 設 備 (昭和39年3月31日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別	生産品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本									
						建 物	構築物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	器具工 具 備 品	土地	建 設 仮 勘 定	鉱 業 権	諸 権 利	計
(事業所)	(鉱山)	名 坪 坪													
大久喜	(合金銀銅硫化鉄鉱)	181 3,566	43,629	13,956	71,521	21,819	4,414	157	3,299	19,105	19,612	192	154,075		
鰐 淵	(石膏粘土)	469 4,711	71,796	93,664	284,810	119,824	18,169	2,328	19,817	33,702	64,951	2,102	639,367		
勝光山	(昭和ミネライト工業(株)に委託中)	— 13 618,114	763	1,644	3,739	8,531	144	67,011	1,908	56,228	319	140,289			
海 瀨	(三反田工場)	— 220	—	2,353	464	4,995	19	236	—	4,114	15,039	592	27,812		
庄 原	(昭和ミネライト工業(株)に委託中)	— 2,043	4,032	20,054	4,472	23,189	672	169	10,175	1,296	—	1	60,001		
安芸津	(同上)	— 915	139	10,012	18,451	28,753	2,976	1,842	1,409	—	—	2	63,445		
計		650 11,468	737,710	140,802	381,362	202,319	34,781	4,875	101,711	60,098	155,830	3,208	1,084,987		
(本 社)	(出張所)														
本 社		42 560	33,786	26,279	74,311	5,075	1,687	1,314	8,407	1,680	26,396	619	145,768		
大 阪		2 27	69	2,040	—	56	—	59	—	—	—	253	2,408		
広 島		3 —	—	—	—	—	—	205	—	—	—	274	479		
下 関		3 226	67	2,234	—	29	—	72	388	4,023	—	82	6,827		
三 石		1 79	218	1,284	28	29	—	—	465	928	1,951	20	4,705		
計		51 892	34,140	31,837	74,339	5,189	1,687	1,649	9,260	6,631	28,347	1,248	160,187		
合 計		701 12,234	771,850	172,639	455,701	207,508	36,468	6,525	110,971	66,729	184,177	4,456	1,245,174		

注 金額は減価償却控除後の額である。

(b) 主要機械設備の内容

(昭和39年3月31日現在)

事業所別	主 要 機 械 の 名 称 及 び 数 量	稼働, 非稼働の別	月 産 設 備 能 力
大久喜	採採鉱機械装置 ～試 錐 機 15 台	稼	粗 鉱 処 理 能 力 3,000 屯
	圧 気 送 風 設 備 6 基	〃	
	選鉱機械装置 ～破 砕 設 備 3 基	〃	
	手 選 設 備 1 式	〃	
	浮選比重選鉱設備 2 基	〃	

事業所別	主要機械の名称数量	稼働, 非稼働の別	月産設備能力
鉾田 鉾田 鉾田 鉾田 鉾田 鉾田 鉾田 鉾田 鉾田 鉾田	浮選機 2基	稼働	
	ジーン処理設備 1式	稼働	
	動力設備 1式	稼働	
	運搬設備 1式	稼働	
	～インクライン設備 1式	稼働	
	～蓄電池機関車 3台	稼働	
	～貨物自動車 1台	稼働	
	探採鉾機械装置 15台	稼働	
	～圧気送風設備 15基	稼働	
	～選鉾機械装置 7基	稼働	
海瀨 鉾田 山	動力設備 1式	稼働	
	運搬設備 1式	稼働	
	～蓄電池機関車 8台	稼働	
	～貨物自動車 3台	稼働	
	立坑巻上設備 1式	稼働	
	立坑積込設備 1式	稼働	
	～エンドレス設備 1式	稼働	
	探採鉾機械装置 1台	稼働	
	～運搬設備 1式	稼働	
	～工場設備 4基	稼働	
勝光 山所	～バケツエレベーター 6基	稼働	
	～防塵装置 1式	稼働	
	～動力設備 1式	稼働	
	～包装設備 1式	稼働	
	探採鉾機械装置 2基	稼働	
	～ドーザーショベル 1台	稼働	
	～パワーショベル 1台	稼働	
	運搬設備 2台	稼働	
	～マイクログラス 2台	稼働	
	～トラック 2台	稼働	
庄原 工場	クレー製造設備 2基	稼働	
	～破碎設備 2基	稼働	
	～チューブミル 2基	稼働	
	～スーパーミクロンミ 1基	稼働	
	～分沈槽 4基	稼働	
	～離液槽 4基	稼働	
	～フィルタープレス 4台	稼働	
	～火力乾燥設備 1式	稼働	
	～乾燥場 2棟	稼働	
	運搬設備 1台	稼働	
安芸津 工場	～トラック 1台	稼働	
	～フォークリフト 1台	稼働	
	秤量設備 1基	稼働	
	～トラックスケール 1基	稼働	
	耐火煉瓦製造設備 2基	稼働	
	～焼成炉 1基	稼働	
	～角フリクションプレス 1基	稼働	
	～真空土練機 2台	稼働	
	～破碎設備 1式	稼働	
	～X線回折計数装置 1式	稼働	
安芸津 工場	運搬設備 1台	稼働	
	～フォークリフト 1台	稼働	
	～破碎設備 1式	稼働	
	～X線回折計数装置 1式	稼働	
	～真空土練機 2台	稼働	
	～角フリクションプレス 1基	稼働	
	～焼成炉 1基	稼働	
	耐火煉瓦製造設備 2基	稼働	
	秤量設備 1基	稼働	
	～フォークリフト 1台	稼働	

(c) 所有鉱区

(昭和39年3月31日現在)

項 目 所 属 別	鉱 種	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行又は中	
				鉱区 数	面 積	鉱区 数	面 積
大久喜鉱業所	銅, 金, 銀, 硫化鉄, 鉛 亜鉛, コバルト, マンガ ン	喜多郡 愛媛県大洲市 八幡浜市 伊予郡	採掘	1	223,907	2	47,828
			試掘	—	—	4	94,288
			計	1	223,907	6	142,116
鰐淵鉱業所	石膏, 粘土, 金, 銀, 銅 亜鉛, 鉛, 硫化鉄, けい 石, 長石	島根県 平田市 出雲市 大田川郡 御調郡 庄原市 比婆郡	採掘	2	67,789	2	41,884
			試掘	1	1,080	24	551,376
			計	3	68,869	26	593,260
勝光山鉱業所	明ばん石, ろう石	広島県 庄原市 比婆郡	採掘	1	13,283	2	558
			試掘	—	—	—	—
			計	1	13,283	2	558
海瀬鉱山	金, 銀, 銅, 鉄, 硫化鉄, マンガン, けい石	長野県南佐久郡	採掘	1	13,014	5	95,704
			試掘	1	14,373	1	25,242
			計	2	27,387	6	120,946
そ の 他	金, 銀, 銅, 鉛, すず, 水銀, アンチモニー, 亜 鉛, 鉄, 硫化鉄, マンガ ン, タングステン, ひ, 石油, 可燃性天然ガス, 硫黄, 石こう, 重晶石, 明ばん石, ほたる石, け い石, 長石, ろう石, 耐 火粘土		採掘	—	—	42	567,146
			試掘	—	—	72	1,484,884
			計	—	—	114	2,052,030
合 計			採掘	5	317,993	53	753,120
			試掘	2	15,453	101	2,155,790
			計	7	333,446	154	2,908,910

(d) 設備の新設, 拡充計画

現在計画されている各事業所別起業の概要は次のとおりである。

大久喜鉱業所

本坑西南部地北において試錐の結果, 有望な銅新鉱床が確認されたので坑道掘進その他の新鉱床開発を行なう一方, 現在稼行中の昭和坑, 大登坑においても斜坑掘下他の起業を実施する。

鰐淵鉱業所

本山に隣接する唐川地区において広域にわたり石膏の新鉱床が確認されたので, 東西両鉱床の開発を開始するほか, 本山の坑内外においても, 本格的な運搬の合理化を行つて生産原価の増減を計る。

そ の 他

庄原工場のグレー増産設備(1,000t/月)のほか, 勝光山鉱業所, 安芸津工場, 三反田工場にても各々品質の向上と増産のため生産設備, 試験機器の拡充ならびに輸送力の確保, 増強を目途とした道路整備等を行なう。

各事業所の昭和39年4月～40年3月の1ヶ月間の計画額及び資金調達方法は次のとおりである。

(単位 千円)

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		着工年月	完成年月
			自己資金	銀行借入		
大久喜鉱業所	本坑西南部開発	千円 64,800	千円	千円	年 月 39. 4	年 月 40. 3
	昭和坑大登坑開発	10,200			〃	〃
	優先浮送設備	35,000			40. 1	〃
	機器購入	5,500			39. 4	〃
	計	115,500	115,500			

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		着工年月	完成年月
			自己資金	銀行借入		
鰐淵鉾業所	唐 川 西 鉾 体 開 発	66,403			39. 4	40. 3
	唐 川 東 鉾 体 開 発	9,550			〃	〃
	本 山 運 搬 合 理 化	47,597			〃	〃
	猪 目, 君 野 沢 地 区 試 錐	6,480			〃	〃
	坑道支保通気充填系統掘進計	8,790			39. 5	〃
		138,818	38,818	100,000		
勝光山鉾業所	水送破碎場建設, 道路整備他	11,650	11,650		39. 4	40. 3
庄 原 工 場	1,000t/月 増 産 設 備 他	26,661	26,661		39. 4	39. 6
安芸津 〃	機 器 購 入	1,401	1,401		39. 7	
三反田 〃	製 品 タ ン ク 設 備, 他	6,280	6,280		39. 4	39. 9
合	計	300,310	200,310	100,000		

大久喜西南部開発, 鰐淵・唐川開発各起業は第1次完成を40年3月とするが鉾体の状況により, 40年4月以降も引続き開発を実施する。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

事業の性質上生産能力を表示することが困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

事業所別	生産品名	単位	前 期 合 計				当 期 合 計				前期月平均		当期月平均		対前期増減比		当期生産百分比
			計画	達成率	実 績		計画	達成率	実 績		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
					数量	金 額			数量	金 額							
			%				%										%
大久喜鰯洲	金銅、鉄、石膏、粘土	トン	4,668	103	4,819	94,470	4,338	104	4,532	85,345	803	15,745	755	14,224	△ 330	△ 9,152	16
		106,200	95	100,485	425,956	108,000	101	109,122	451,870	16,748	70,993	18,187	75,312	1,800	25,914	84	
合 計			520,426				537,215				86,738		89,536		16,789		100

注 金額は販売価格をもつて示してある。

(b) 資材の状況

イ 主要資材の状況

品名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆薬	匁	5,884	56,635	57,330	5,189
坑木	m ³	491	2,727	2,597	621
レール	米	4,685	3,862	6,904	1,643
パイプ	ミ	2,683	3,478	4,982	1,179
のり	匁	0	1,178	1,178	0
スチールボール	ミ	3,871	3,700	7,482	89
ガソリン	立ミ	26	5,800	5,809	17
潤滑油	ミ	409	8,344	8,695	58
浮鋳油	匁	91	360	385	66
ザンセー	ミ	42	600	511	131

ロ 当期間における主要資材価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月
爆薬	匁	214	214	214	214	214	214
坑木	m ³	8,300	8,300	8,425	8,425	8,219	8,219
レール	米	441	441	441	441	441	441
パイプ	ミ	520	520	520	520	520	520
のり	匁	160	160	160	160	160	160
スチールボール	ミ	50	50	50	50	50	50
ガソリン	立ミ	40	40	40	40	40	40
潤滑油	ミ	36	36	36	36	36	36
浮鋳油	匁	180	180	180	180	180	180
ザンセー	ミ	152	152	152	160	160	160

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては、受注生産は行っていない。

(b) 生産計画

昭和39年4月以降6ヶ月間の月別生産計画は次表のとおりである。

月別	昭和39年4月		5月		6月		7月		8月		9月		計	
生産品名	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
合金銀銅	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
硫化鉄鉍	753	14,312	753	14,312	753	14,312	753	14,312	753	14,312	753	14,312	4,518	85,874
石膏	19,200	79,212	19,200	79,212	19,200	79,212	19,200	79,212	19,200	79,212	20,200	83,596	116,200	479,657
合計	93,524		93,524		93,524		93,524		93,524		93,524		565,501	

注 金額は販売価額をもつて表示してある。

(4) 販売状況

(a) 最近の販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

品名	単位	昭和38年4月～38年9月				昭和38年10月～39年3月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合金銀銅	屯	4,700	92,421	783	15,404	4,661	87,552	777	14,592
硫化鉄鉍	シ	103,215	439,564	17,203	73,261	132,597	556,755	22,099	92,793
石膏	シ	3,463	14,330	577	2,388	3,930	16,327	655	2,721
ろ紙用クレ	シ	4,306	12,649	718	2,108	6,004	18,180	1,001	3,030
煉瓦	シ	2,356	19,982	393	3,330	3,272	28,196	545	4,699
計	シ	223	3,313	37	552	341	5,296	57	883
			582,259		97,043		712,306		118,718

(b) 販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和38年10月	11月	12月	昭和39年1月	2月	3月
金	瓦	634	634	635	635	635	635
銀	瓦	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
銅	屯	260,000	260,000	260,000	260,880	262,000	267,120
硫化鉄鉍	シ	3,677	3,677	3,677	3,677	3,677	3,677
石膏	シ	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
ろ紙用クレ	シ	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
珪砂	シ	7,260	7,260	7,260	7,260	7,260	7,260
	シ	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850

注 1 本表に示す金、銀、銅の価格は、地金価格の改訂になつた月で、当社の場合は鉍石を販売しているので当該月を含み3ヶ月遡つて上記価格が適用される。

2 石膏の標準価格 3,500 円/t は SO₃(無水硫酸)35%のものである。(山元渡)

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鋳業株式会社

取締役社長 吉 見 泰 二 殿

作 成 日	昭和 39 年 6 月 25 日
事 務 所 名	鈴木公認会計士事務所
事務所々在地	東京都中野区中野駅前 2 番地
公 認 会 計 士	鈴 木 実 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日までの第 56 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を選択実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令等の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和 38 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をほぼ適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和38年9月30日			昭和39年3月31日			比較増減	
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額
			%			%		
資 産 の 部								
I 流動資産								
現金及び預金		203,032			196,226		△	6,806
受取手形*1		23,053			23,754			701
売掛金		189,742			194,392			4,650
有価証券		—			24,253			24,253
鉱石		49,376			43,206		△	6,170
貯蔵品		14,207			12,075		△	2,132
前払費用		12,986			9,328		△	3,658
未収収益		14,789			19,258			4,469
短期貸付金		7,834			8,234			400
関係会社短期貸付金		68,500			79,600			11,100
未収入金		7,573			5,261		△	2,312
仮払金		15,152			12,323		△	2,829
流動資産合計		606,244	30.1		627,910	30.4		21,666
II 固定資産								
(1) 有形固定資産*2								
建物*3	248,019			243,952			△	4,067
減価償却引当金	69,582	178,437		71,313	172,639		1,731	△ 6,798
構築物	761,292		△	747,030			△	14,262
減価償却引当金	295,556	465,736		291,329	455,701		△	4,227
機械及び装置	414,806			389,744			△	25,062
減価償却引当金	184,809	229,997		182,236	207,508		△	2,573
車輛及びその他の陸上運搬具	68,266			72,758				4,492
減価償却引当金	31,065	37,201		36,290	36,468		5,225	△ 733
工具器具及び備品	12,400			12,771			371	
減価償却引当金	5,381	7,019		6,246	6,525		865	△ 494
土地								
鉱業用地	14,721			32,536			17,815	
減価償却引当金	7,762	6,959		8,232	24,304		470	17,345
一般用地		33,094			86,667			53,573
建設仮勘定		141,000			66,729			△ 74,271
有形固定資産合計		1,099,443			1,056,541			△ 42,902
(2) 無形固定資産								
鉱業権*4		117,793			184,177			66,384
借地権		1,233			—		△	1,233
その他の諸権利		4,054			4,456			402
無形固定資産合計		123,080			188,633			65,553
(3) 投資資産								
投資有価証券*5		44,523			32,109		△	12,414
関係会社有価証券		62,500			62,500			—
出資金		4,060			4,160			100
長期貸付金		—			4,319			4,319
従業員に対する長期貸付金		11,193			6,086		△	5,107
関係会社長期貸付金		—			15,000			15,000
退職給与引当特定預金		14,000			14,000			—
その他の投資		3,020			4,146			1,121
投資合計		139,296			142,320			3,024

科 目	昭和38年9月30日			昭和39年3月31日			比 較 増 減	
	内 訳	合 計 金 額	構 成 比	内 訳	合 計 金 額	構 成 比	内 訳	合 計 金 額
固定資産合計		1,361,819	67.7%		1,387,494	67.0%		25,675
Ⅲ 繰延勘定								
前払費用		5,095			3,936		△	1,159
開発費		39,812			50,053			10,241
繰延勘定合計		44,907	2.2		53,989	2.6		9,082
資産合計		2,012,970	100.0		2,069,393	100.0		56,426
負債の部								
I 流動負債								
買掛金		60,932			56,150		△	4,782
関係会社買掛金		6,707			7,953			1,246
短期借入金		263,000			165,613		△	97,387
1年以内に返済する長期借入金(担保付)		157,139			158,571			1,432
未払金		18,451			8,376		△	10,075
未払費用		55,658			68,459			12,801
売鉱概算前受金		29,390			28,031		△	1,359
預り金		8,112			7,405		△	707
価格変動準備金		2,500			2,500			—
従業員預り金		91,360			96,242			4,882
納税引当金		1,134			32,700			31,566
仮受金		19			12		△	7
流動負債合計		694,402	34.5		632,012	30.5	△	62,390
Ⅱ 固定負債								
長期借入金(担保付)		355,743			483,950			128,207
退職給与引当金		42,159			36,951		△	5,208
固定負債合計		397,902	19.8		520,901	25.2		122,999
負債合計		1,092,304	54.3		1,152,913	55.7		60,609
資本の部								
I 資本金		500,000	24.8		500,000	24.2		—
(授権株数)								
24,000,000株								
(発行済株式数)								
10,000,000株								
Ⅱ 資本剰余金								
(1) 資本準備金		44,324			44,324			—
(2) 再評価積立金		93,100			93,100			—
資本剰余金合計		137,424	6.8		137,424	6.6		
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		60,000			63,500			3,500
(2) 任意積立金								
配当積立金	47,000			47,000			—	
別途積立金	107,500	154,500		113,500	160,500		6,000	6,000
(3) 当期末処分利益剰余金 *6		68,742			55,056		△	13,686
利益剰余金合計		283,242	14.1		279,056	13.5	△	4,186
資本合計		920,666	45.7		916,480	44.3	△	4,186
負債及び資本合計		2,021,970	100.0		2,069,393	100.0		56,423

昭和38年9月30日

昭和39年3月31日

- * 1 このほか受取手形割引高 102,689 千円裏書譲渡高 37,202 千円がある。
- * 2 この内より大久喜、鰐淵鉱業財団を組成し、借入金 340,100 千円の担保に供している。
- * 3 この内 27,001 千円は借入金 13,783 千円の担保に供している。
- * 4 この内 57,243 千円は借入金 42,000 千円の担保に供している。
- * 5 この内 10,760 千円は借入金 12,000 千円の担保に供している。
- * 6

- * 1 このほか受取手形割引高 128,844 千円裏書譲渡高 79,588 千円がある。
- * 2 この内より大久喜、鰐淵鉱業財団を組成し、借入金 433,200 千円の担保に供している。
- * 3 この内 26,396 千円は借入金 13,321 千円の担保に供している。
- * 4 この 55,795 千円は借入金 29,000 千円の担保に供している。
- * 5 この内 10,760 千円は借入金 12,000 千円の担保に供している。
- * 6 当期から未処分利益剰余金は法人税等控除後であり、法人税等の税額は納税引当金として計上するよう改めた。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第55期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			第56期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
I 売上高			%			%	
製品売上高		445,396			553,539		
商品売上高		129,459			156,278		
国内銅鉱石交付金		7,404	582,259 100		2,489	712,306 100	130,047
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		14,680			49,376		
2 当期商品仕入高		106,935			129,718		
3 当期製品製造原価		375,921			394,710		
合 計		497,536			573,803		
4 製品期末棚卸高		49,376	448,160 77.0		43,206	530,598 74.5	82,438
売上総利益			134,099 23.0			181,708 25.5	47,609
III 一般管理費及び販売費							
販売員給料手当		5,961			6,181		
役員報酬		11,800			10,780		
事務員給料手当		14,870			14,365		
退職給与引当金繰入額		600			800		
福利厚生費		1,751			2,050		
旅費		1,343			2,024		
広告宣伝費		394			1,377		
減価償却費		2,039			2,110		
賃貸借料		2,378			2,487		
修繕費		480			266		
事務用消耗品費		1,270			1,310		
通信費、交通費		2,980			3,161		
会議費		961			1,414		
贈答費		673			2,037		
租税課金 * 1		2,668			2,349		
手数料		552			484		
雑費		8,021	58,741 10.1		11,393	64,563 9.1	5,822
営業利益			75,358 12.9			117,145 16.4	41,787
IV 営業外収益							
受取利息及び割引料		7,445			11,758		
受取配当金		570			1,022		
資産賃貸料		13,696			17,370		

摘 要	第55期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			第56期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
社宅料電灯料	470		%	960		%	
診療所、配給所収入	284			476			
その他の	4,006	26,471	4.5	6,024	37,610	5.3	11,139
当期純利益		101,826	17.4		154,755	21.7	52,926
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	37,538			45,479			
委託事業所及び休止鉱山 費用 *2	15,624			18,617			
その他の	673	53,835	9.2	3,357	67,453	9.4	13,618
当期純利益		47,994	8.2		87,302	12.3	39,308

注 * 1 鉱区税，固定資産税，登録税，課金等である。

* 2 55 期 13,367 千円，56 期 18,157 千円の減価償却費が含まれている。

* 3 棚卸資産(鉱石，貯蔵品)の棚卸方法
帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。

* 4 棚卸資産の評価基準
総平均原価法を採用している。

生産原価明細書 (単位 千円)

摘 要	第55期 自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			第56期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
I 材料費			%			%	
1 期首材料棚卸高	13,378			13,885			
2 当期材料仕入高	42,076			36,398			
合計	55,454			50,283			
3 期末材料棚卸高	13,885			11,725			
当期材料費		41,569	1.11		38,558	9.8 ▲	3,011
II 労務費							
1 基本給	79,822			74,582			
2 諸手当及び福利費	46,442			45,380			
3 退職給与引当金繰入額	5,400			6,200			
当期労務費		131,664	35.0		126,162	31.9 ▲	5,502
III 経費							
1 電力料	13,721			14,409			
2 運賃	106,190			128,499			
3 減価償却費	52,007			54,756			
4 修繕費	1,095			624			
5 租税課金 *1	4,737			4,967			
6 不動産賃借料	547			815			
7 保険料	541			551			
8 旅費交通費通信費	2,089			1,863			
9 交際費	567			945			
10 外注費 *2	19,383			19,112			
11 その他の他費	1,811			3,449			
当期経費		202,688	53.9		229,990	58.3 ▲	27,302
合計		375,921	100.0		394,710	100.0 ▲	18,789

注 1 鉱産税，鉱区税，電気税，固定資産税，課金等である。

2 採掘請負金である。

3 原価計算の方法～部門別，製品別，総合原価計算法による。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第55期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)		第56期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		比 較 増 減 (△)
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 前期未処分利益剰余金		87,610		68,742	△ 18,868
II 前期利益剰余金処分額					
利 益 準 備 金	4,500		3,500		
税 金	30,000		23,000		
配 当 金	37,500		30,000		
役 員 賞 与 金	2,500		2,000		
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	8,500	83,000	6,000	64,500	18,500
繰越利益剰余金		4,610		4,242	368
III 繰越利益剰余金増加額					
固定資産売却益 注1	22,370		—		
価格変動準備金戻入額	2,500	24,870	2,500	2,500	△ 22,370
IV 繰越利益剰余金減少額					
価格変動準備金繰入額	2,500		2,500		
固定資産売却損 注2	6,232		3,353		
過 年 度 法 人 税	—	8,732	435	6,288	△ 2,444
繰越利益準備金期末残高		20,748		454	△ 20,294
V 当期純利益		47,994		87,302	39,308
当期未処分利益剰余金		68,742		87,756	19,014
法人税等引当額 注3		—		32,700	
法人税等控除後当期未処分利益剰余金		—		55,056	
うち未処分利益剰余金当期増加高		—		50,814	

注 1 この内、主なものは、元町車庫売却益 13,953 千円、白浜土地売却益 8,414 千円である。

2 全額遊体設備売却損及び除却損である。

3 法人税並びに住民税は従来剰余金処分計算書に計上していたが、第56期より剰余金計算書に計上するよう改めた。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第55期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)		第56期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		比較増減 △
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 当期未処分利益剰余金		68,742		55,056	△ 13,686
II 利益剰余金処分額					
利 益 準 備 金	3,500		3,000		
税 金	23,000		—		
配 当 金	30,000		30,000		
役 員 賞 与 金	2,000		2,000		
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	6,000	64,500	15,000	50,000	△ 14,500
III 次期繰越利益剰余金		4,242		5,056	814

(5) 附属明細書

(1) 有価証券明細表

銘柄	株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
投資有価証券	円	株			
株式					
株式会社日本興業銀行	50	200,000	9,520	9,520	
その他の銀行(2銘柄)		70,000	3,793	3,739	
日興証券株式会社	50	240,000	12,000	12,000	
その他の(2銘柄)		8,200	1,850	1,850	
計		518,200	27,109	27,109	

銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
流動資産				
社債				
日本興業銀行	5,000	5,000	5,000	
利付興業債				
日本興業債	22,600	21,253	21,253	
割引興業債				

種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
その他の有価証券			
三菱信託銀行	3,000	3,000	
貸付信託			

注 1 取得価額は銘柄別移動平均法による。

2 貸借対照表計上額は原価法による。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増 加額	当減 少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建築物	248,019	8,554	12,621	243,952	71,313	172,639	
構築物	761,292	48,522	62,784	747,030	291,329	455,701	
機械装置	414,806	10,799	35,891	389,744	182,236	207,509	
車両その他の陸上運搬具	68,266	4,492	—	72,758	36,290	36,468	
工具器具備品	12,400	391	20	12,771	6,246	6,525	
土地							
1 鉱業用地	14,721	17,823	8	32,536	8,232	24,304	
2 一般用地	33,094	53,573	—	86,667	—	86,667	
建設仮勘定	141,000	97,787	172,028	66,729	—	66,729	
合 計	1,693,598	241,941	283,352	1,652,187	595,646	1,056,541	

主なる資産の増加

構築物 鰐淵鉱業所新鉱床開発工事他

土地 勝光山開発用地他

主なる資産の減少

構築物 竜山鉱山採選鉱諸設備他

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 末 現 在 額	摘 要
鉱業権	218,262	69,412	1,136	102,361	184,177	
その他の諸権利	7,251	981	1,812	1,964	4,456	
合 計	225,513	70,393	2,948	104,325	188,633	

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 金 額	貸借対照 表計上額	
株 式	円	株			
昭和天然瓦斯株式会 社	500	60,000	30,000	30,000	1. 株式を全株当社が所有しており、役員 社員とも全員当社関係者及び出向者であ る。 2. 当社と営業上の関係はない。
協栄産業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	1. 株式は全株当社が所有しており、役員、 社員は全員当社関係者及び出向者であ る。 2. 当社土工建工事の請負を担当している。
昭和珪砂工業株式会 社	500	5,000	2,500	2,500	1. 株式を全株当社が所有しており、役員 社員共全員当社関係者及び出向者であ る。 2. 珪砂(三反田工場)の生産を委託中であ る。
昭和ミネライト工業 株式会社	500	20,000	10,000	10,000	1. 発行株式の2分の1を当社が所有して おり、役員、社員共全員当社関係者及び 出向者である。 2. ろう石(勝光山鉱業所)クレー(庄原工 場)耐火煉瓦(安芸津工場)の生産を委託 中である。
合 計		485,000	62,500	62,500	

注 1 当期増減はない。

2 取得価額は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
長期 協栄産業(株)	0	15,000	0	15,000	41年 8月	なし
短期 協栄産業(株)	26,500	11,500	16,400	21,600	39 9 40 2	〃
昭和ミネライト工業(株)	25,500	30,400	18,900	37,000	39 8 40 3	〃
昭和珪砂工業(株)	16,500	7,150	2,650	21,000	39 6 40 12	〃
計	68,500	64,050	37,950	94,600		

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社債明細表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
株式会社日本興業銀行	169,600	55,000	24,400	(68,600) 200,200	設備資金	43年10月迄に分 割返済	大久喜, 鰐淵鉦業財 団 2,4,6,9順位 広島県採掘権登録第 125号第2順位
三菱信託銀行株 式会社	265,500	20,000	36,500	(38,000) 249,000	〃	43年3月迄に分 割返済	大久喜鰐淵鉦業財団 3,5,7,8順位
三菱銀行株式会 社	0	65,000	0	65,000	運転資金	49年4月	な し
埼玉銀行株式会 社	0	60,000	0	60,000	〃	40年4月	な し
東 京 都	5,942	0	267	(561) 5,675	住宅資金	47年3月迄に分 割返済	融資住宅
住宅金融公庫	7,840	0	194	(410) 7,646	設備資金	64年9月迄に分 割返済	〃
株式会社呉相互 銀行	22,000	0	9,000	(13,000) 13,000	〃	39年12月迄に分 割返済	広島県採掘権登録第 125号第1順位
株式会社山陰合 同銀行	30,000	0	0	(30,000) 30,000	〃	39年7月迄に分 割返済	な し
日本団体生命保 険株式会社	12,000	0	0	(8,000) 12,000	〃	40年9月迄に分 割返済	有 価 証 券
合 計	512,882	200,000	70,361	(158,571) 642,521			

注 1 期末残高の内書(括弧書)は1年内の返済予定額で, 短期借入金に振替えたものである。

2 借入金の今後3カ年間における返済予定額は次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	39年4月～ 40年3月	40年4月～ 41年3月	41年4月～ 41年3月	計
金 額	158,571	143,236	109,903	411,710

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 取 引 所 場 名	摘 要
既発行株式	株 10,000,000	円 50	円 500,000,000	東京・大阪 各1部	
	株 10,000,000		500,000,000		
無額面株式					該当事項なし
株式発行のない資本の額		該当事項なし			
資本の額		500,000,000円			
資本組入額		摘 要			
準備金の 資本組入	千円 30,000	昭和31年5月26日	再評価積立金より組入		
	30,000	昭和31年11月26日	同上		
	36,000	昭和36年7月1日	同上		
	計 96,000				

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本準備金 (株式発行差金)	44,324	—	—	44,324
再評価積立金	93,100	—	—	93,100
合 計	137,424	—	—	137,424

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
利益準備金	60,000	3,500	—	63,500
配当積立金	47,000	—	—	47,000
別途積立金	107,500	6,000	—	113,500
合 計	214,500	9,500	—	224,000

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償却範囲額に対する過不足額(△)	
		償却額	累 計	残 高	累計率	当期分	累 計
						%	
有 形 固 定 資 産							
建 物	243,952	7,120	71,313	172,639	29.2		188
構 築 物	747,030	31,207	291,329	455,701	39.0		397
機 械 装 置	387,744	21,371	182,236	207,508	46.8		948
車 輜 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	72,758	5,225	36,290	36,468	49.9		35
器 具 工 具 備 品	12,771	878	6,246	6,525	48.9		365
土 地 { 鉱 業 用	32,536	476	8,232	24,304	25.3		8
	一 般 用	86,667	—	86,667	—		—
計	1,585,458	66,167	595,646	989,812	37.6		1,941
無 形 固 定 資 産							
鉱 業 権	286,538	2,863	102,361	184,177	35.7		—
そ の 他 の 諸 権 利	6,420	207	1,964	4,456	30.6		81
計	292,958	3,070	104,325	188,633	35.6		81
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	9,234	216	5,298	3,936	57.4		1,794
開 発 費	62,503	5,570	12,450	50,053	19.9		—
計	71,737	5,786	17,748	53,989	24.7		1,794
合 計	1,950,153	75,023	717,719	1,232,434	36.8		3,876

注 1 償却方法

定率法によるもの 建物、構築物機械装置、車両及びその他の陸上運搬具、工具器具備品

定額法によるもの 諸権利、前払費用、開発費

生産高比例法によるもの 鉱業権、坑道、鉱業用地

2 耐用年数

法人税法に規定する基準による。

3 当期償却額 75,023 千円の中、54,756 千円は生産原価、2,110 千円は一般管理費 18,157 千円は営業外費用として処理している。

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価 格 変 動 備 準 金	2,500	2,500	—	2,500	2,500	その他の減少は税法による洗替
退 職 給 与 引 当 金	42,158	7,000	12,207	—	36,951	(イ) 前期利益処分によるもの。
納 税 引 当 金	1,134	(イ) 23,000 (ロ) 32,700	24,134	—	32,700	(ロ) 当期末において計上したもの。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

流 動 資 産

現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現 預 金	548	
金 当 座	38,864	
金 普 通	20,672	
金 定 振	20,000	
金 振 替	116,113	
金 貯 蓄	29	
合 計	196,226	

受 取 手 形

(単位 千円)

相手先業種別内訳

業 種	金 額	備 考
石 膏 粘 土 関 係	14,436	徳山曹達(株)他
ろ う 石 関 係	1,336	山伯耐火煉瓦(株)他
ク レ ー 関 係	4,026	フジライト工業(株)他
耐 火 煉 瓦 関 係	1,562	東豊興産(株)他
珪 砂 の 関 係	2,134	日本鑄造(株)他
そ の 他	260	
合 計	23,754	

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
金 額	3,825	3,129	3,735	7,792	2,032	2,319	922	23,754

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
金 属 鈹 石 関 係	43,065	三菱金属鈹業(株)他
石 膏 粘 土 関 係	127,017	日本セメント(株)他
ろ う 石 関 係	9,867	播磨耐火煉瓦(株)他
ク レ ー 関 係	7,460	フジライト工業(株)他
耐 火 煉 瓦 関 係	1,416	尼崎製鉄(株)他
珪 砂 の 関 係	5,567	日本鑄造(株)他
合 計	194,392	

売掛金滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高 A	昭和38年10月1日～ 昭和39年3月31日		当期末残高 D	回 転 率 $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$ E	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 365日 ÷ E
	発 生 高B	回 収 高C				
189,742	712,306	707,656	194,392	7.4	78	49日

注 金属鉱石を販売したときは、一応その時の建値で売掛金に計上し、鉱石引渡後、その概算額（売鉱概算前受金）の支払を受ける。後日（鉱石の精算時）販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。

鉱 石 (単位 千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
石 膏 鉄 鉱 石	22,405 屯	43,183	
合 計	2	23	
		43,206	

注 鉱石の評価は、原価法による。

貯 蔵 品 (単位 千円)

種 別	金 額	備 考
火 木 薬 材 類	1,607	
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属 類	5,278	
部 品 類	2,024	
油 脂 燃 料 類	1,493	
選 鉱 剤 類	50	
雑 品 計 給 品	54	
配 合 計	1,219	
	11,725	
	350	
	12,075	

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

前 払 費 用 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	8,092	
租 税 保 險 料	295	
合 計	941	
	9,328	

未 収 収 益 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息 他	19,258	
合 計	19,258	

短 期 貸 付 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
東 豊 興 産(株)	250	
三 和 田 産(有)	4,675	
平 田 運 送(有)	1,200	
從 業 員	2,109	
合 計	8,234	住宅資金貸付金の中1年以内に回収予定額。

(単位 千円)

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
請負組分譲資材代等 その他 合 計	2,857 2,404 5,261	

(単位 千円)

仮 払 金

摘 要	金 額	備 考
鉦 区 出 願 料 期 末 貯 鉦 石 運 搬 費 その他 合 計	1,720 7,716 2,887 12,323	

固 定 資 産

(単位 千円)

建 設 仮 勘 定

所 属 別	金 額	備 考
本 久 喜 鉦 業 社 大 鰐 鉦 業 所 鰐 淵 鉦 業 所 勝 光 山 鉦 業 所 庄 原 工 場 その他 合 計	1,680 19,105 33,702 1,908 1,269 9,065 66,729	巻上機購入前渡金 本山並びに大登山地区開発他 金山, 猪目, 唐川地区開発他 道路建設他 摩耗度試験設備他 石膏貯鉦舎建設他

(単位 千円)

出 資 金

摘 要	金 額	備 考
全 国 鉦 業 協 同 組 合 ゴ ル フ ク ラ ブ 出 資 金 平 田 運 送 有 限 会 社 鰐 淵 農 業 協 同 組 合 ろ う 石 鉦 業 協 同 組 合 合 計	500 2,510 700 320 30 4,160	

(単位 千円)

長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
三 菱 セ メ ン ト(株) 平 田 運 送(有) 合 計	3,669 650 4,319	

(単位 千円)

従 業 員 長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
住 宅 取 得 資 金 子 女 入 学 資 金 合 計	5,901 185 6,086	

そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仲 田 静 他	1,800	本社々屋貸借契約に基づく保証金
有 限 会 社 後 楽 園	588	広島事務所敷金
東 洋 不 動 産 株 式 会 社	400	大阪出張所事務室貸借契約に基づく保証金
下 関 労 働 会 館	109	下関出張所
福 岡 窯 業 株 式 会 社	100	若松貯鋳舎用地敷金
そ の 他	1,149	
合 計	4,116	

繰 延 勘 定

前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
公 共 施 設 の 負 担 金 他	1,648	
そ の 他	2,288	
合 計	3,936	

開 発 費

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 久 喜 鋳 業 社	31,629	新地域探査費
大 久 喜 鋳 業 社	12,129	〃
鰯 淵 鋳 業 社	3,856	〃
安 芸 津 工 場	2,439	試験研究費
合 計	50,053	

(2) 負 債 の 部

流 動 負 債

買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
火 鋼 材 及 薬 び 部 品 類	12,206	
木 材 及 材 の 類	17,078	
そ の 他	8,017	
合 計	18,849	
	56,150	

関 係 会 社 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭 和 ミ ネ ラ イ ト 工 業 (株)	6,904	クレー, ろう石代
昭 和 珪 砂 工 業 (株)	1,049	珪砂代
合 計	7,953	

短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	備考
運 転 資 金		年 月 日	
(株)三 菱 銀 行	35,613	39. 5. 30	担 保 な し
(株)埼 玉 銀 行	55,000	{ 39. 7. 10 39. 5. 30	〃
三 菱 信 託 銀 行(株)	20,000	39. 4. 30	〃
(株)三 和 銀 行	20,000	{ 39. 4. 6 39. 5. 30	〃
(株)伊 予 銀 行	15,000	30. 6. 6	〃
(株)常 陽 銀 行	20,000	39. 4. 18	〃
計	165,613		
設 備 資 金			
(株)日 本 興 業 銀 行	68,600		設備資金は、長期借入金 の内貸借対照表日より起 算して1年以内に返済日 到来のものである。
三 菱 信 託 銀 行(株)	38,000		
(株)呉 相 互 銀 行	13,000		
(株)山 陰 合 同 銀 行	30,000		
日 本 団 体 生 命 保 険(株)	8,000		
東 京 都 庫	561		
住 宅 金 融 公 庫	410		
計	158,571		
合 計	324,184		

未払金

(単位 千円)

摘 要	金額	備 考
工 機 未 払	1,417	
事 務 費	5,800	
請 購 配 当	961	
代 理 金 他	198	
計	8,376	

未払費用

(単位 千円)

摘 要	金額	備 考
未 社 運 電 料	12,235	
会 社 賃 金	4,364	
保 險 諸 料	34,467	
力 の 他	2,725	
計	14,668	
合 計	68,459	

売 込 概 算 前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金額	備 考
三 菱 金 属 鋁 業 株 式 会 社	19,941	
三 井 金 属 鋁 業 株 式 会 社	8,090	
合 計	28,031	

預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金額	備 考
源 泉 所 得 税	1,840	
社 会 保 險 料	185	
労 働 組 合 費 他	5,380	
合 計	7,405	

従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
社内預金	96,242	
合 計	96,242	

資 本

再 評 価 積 立 金

資産再評価の実施状況

(単位 千円)

摘 要	法定限度額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年4月1日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年4月1日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年4月1日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置法に基づき (昭和29年4月1日)	185,087	109,030	59,599	49,431
合 計	780,327	325,900	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075千円

再評価税納付による取崩し

7,437

再評価資産売却等による取崩し

2,538

計

9,975

資本に組入れた額

960,000

差引期末現在再評価積立金

93,100千円

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略する。

(3) そ の 他

(1) 当期中の資金繰実績表

(単位 千円)

摘 要	月 別	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月	計
前 月 繰 越		217,032	173,772	186,145	188,758	216,078	194,933	217,032
収 入	売上収入	98,233	109,651	140,687	114,400	117,889	132,965	713,819
	借入金	15,000	100,000	25,000	30,000	15,000	20,614	205,614
	その他の計	11,980	7,142	23,068	64,489	11,158	6,156	123,993
	計	125,213	216,793	188,749	208,889	144,047	159,735	1,043,426
支 出	営業費	69,098	79,444	95,913	64,580	88,317	71,868	469,220
	一般管理費及び販売費	8,744	8,306	12,050	16,839	8,484	8,220	62,643
	支払利息	4,774	2,872	12,586	4,355	3,891	12,366	40,844
	借入金返済	56,176	29,944	23,194	6,175	27,677	30,196	173,362
	起業費	20,443	19,223	29,555	79,806	23,030	17,552	189,609
	その他の支出	9,238	64,631	12,838	9,814	13,793	3,130	113,444
	計	168,473	204,420	186,136	181,569	165,192	143,332	1,049,122
翌 月 繰 越		173,772	186,145	188,758	216,078	194,933	211,336	211,336

注 1 繰越金には,退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には,法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位 千円)

月 別		39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
摘 要							
前 月 繰 越		211,336	191,718	198,750	422,144	361,273	334,121
収 入	売上収入	122,734	131,033	131,033	131,033	131,033	136,033
	借入金	50,000	85,000	10,000	0	0	20,000
	増資	0	0	250,000	0	0	0
	その他の計	13,260	2,210	3,221	20,274	1,792	2,760
		185,994	218,243	394,254	151,307	132,825	158,793
支 出	営業費	84,267	84,486	84,486	109,905	84,486	84,486
	一般管理費及び	6,995	6,930	6,930	11,295	6,930	6,930
	販売利息	6,465	4,342	9,949	7,000	3,083	10,275
	支払利息	6,465	4,342	9,949	7,000	3,083	10,275
	借入金返済	49,677	32,953	30,695	39,178	25,678	33,597
	起業費	31,073	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800
	その他の支出	27,135	58,700	15,000	21,000	16,000	1,000
	計	205,612	211,211	170,860	212,178	159,977	160,088
翌 月 繰 越		191,718	198,750	422,144	361,273	334,121	332,826

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には法人税及び配当金を含む。